

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和 2年 8月27日
16時15分16秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02414 保育園整備事業

所属長名 鈴木淳之
担当者 中村真也
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	002	保育園整備事業		
事業期間	平成元年度～平成31年度	31	年間	
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等				
備考	事務事業の見直しにより、平成31年度で事業を廃止します。			

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が
目的	安心、安全な環境で保育サービスを受けられます。
手段	安全で快適な保育環境をつくるため、老朽化した公立の保育園等を改築等により整備します。
事務内容	安城市公共建築物保全計画に連動した計画的かつ適切な施設整備の実施。

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	773,226	114,665	0
事業費	773,226	112,145	0
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	276,506	0	0
その他	0	0	0
一般財源	496,720	112,145	0
人件費計	0	2,520	0
正規（人）	0.00	0.40	0.00
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	和泉保育園建設工事 和泉保育園外構整備工事	和泉保育園園舎解体工事 和泉保育園駐車場整備工事	

事務事業評価シート (2/2)

4 頁
令和 2年 8月27日
16時15分16秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02414 保育園整備事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
整備工事実施数	件	2.00 2.00	2.00 2.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	老朽化した公立保育園の改修等を行うものです。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保育需要は拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	計画に従い、施設の整備を実施しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	効率的な整備ができるよう、スケジュール管理を行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	必要な保育を実施するための施設環境を確保しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	休止・廃止・終了
1次コメント (400文字)	様々なニーズへの対応を含め、安全で快適な環境を確保するため、老朽化等により改築が必要となる公立保育園等の整備を実施してきましたが、安城市公共建築物保全計画に基づき建物の長寿命化を図るため、公立保育園等については、施設の改修を保育園事業にて実施することとします。 また、低年齢児を中心とした保育需要への対応については、安城市保育園等運営方針に基づき、民間保育園の誘致により対応するため、民間保育所等支援事業にて実施することとします。 したがって、本事業については、平成31年度で事業を廃止します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月27日
16時15分16秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

所属長名 鈴木淳之
担当者 池田雄哉
電話番号 0566-71-2273

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	007	民間保育所等支援事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	全部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生 結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法、安城市民間保育所補助金交付要綱、安城市認可外保育施設委託要綱ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・民間保育所支援事業 ・認可外保育施設支援事業			

【事業分析】

対象	保育を必要とする児童が、
目的	公立園と民間園で同等の保育サービスが受けられるようになります。また、託児所などの認可外保育施設を円滑に利用できます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために、民間の認可保育所へ保育事業を委託するものです。委託に係る運営費については、国が定めた保育単価による運営委託費以外に、市は、民間保育所が公立保育所と同等の保育サービスを提供できるように、また、安定した経営の下で児童の受入体制を確保できるように種々の経費に対し支援をしています。併せて、認可外保育施設での児童の受入れを支援します。
事務内容	格付事務、委託料・補助金支払い事務、施設型給付費及び委託料（国県）の交付申請・実績報告事務、子ども子育て支援交付金申請事務（【整備】保育所等整備交付金の交付申請・実績報告事務）、認可外保育施設の周知、開設申込書に基づく委託契約締結及び委託料支払い事務、必要に応じた実地指導調査など

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	1,706,217	1,663,157	2,206,945
事業費	1,692,042	1,652,762	2,192,770
国庫支出金	522,790	680,843	1,005,500
県支出金	184,957	327,524	382,667
地方債	0	0	0
その他	174,974	146,684	121,883
一般財源	809,321	497,711	682,720
人件費計	14,175	10,395	14,175
正規（人）	2.25	1.65	2.25
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 13園 ・認可外保育施設への児童の委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 16園 ・民間保育所等の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所等運営支援対象 16園 ・民間保育所等の誘致

事務事業評価シート (2/2)

6 頁
令和 2年 8月27日
16時15分16秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 1次評価
所属 0001232005 保育課保育経営係
事務事業 02488 民間保育所等支援事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
待機児童数 (公立・民間)	人	0.00 19.00	0.00 5.00	0.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児の保育需要の補完ため、民間保育園の誘致を進めています		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児の保育需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標おりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	補助要綱の見直しを行っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	保育を行うための環境を適切に維持しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	仕事や社会活動と子育てが両立できるよう、私立認可保育園等の保育サービスの内容充実を支援しています。また、安全で快適な保育環境をつくるため、施設の改修や設備の拡充に対し助成を行っています。低年齢児を中心とした保育需要に対応するため、民間園の誘致を行うなど定員の確保を図る一方、民間園への補助制度を検証し適正な支援を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和2年8月20日
12時56分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

所属長名 鈴木淳之
担当者 谷川裕子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画次数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	005 こども				
項目（施策）	001 17子育て				
施策の方針	003 幼稚園・保育園の充実				
事務事業	006 保育園事業				
事業期間	昭和23年度～				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健幸事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	児童福祉法第24条、子ども子育て支援法第19条				
備考					

【事業分析】

対象	仕事や病気などのため、児童を保育することができない保護者が、
目的	保育を任せることができます。
手段	仕事などの事情により家庭で保育ができない児童を預かるために設置した、公立保育所23園・認定こども園2園の運営及び管理をしています。
事務内容	保育園入退所管理（4月及び年度途中）、2・3号支給認定、延長保育時間を含む保育園の利用時間の管理、延長保育利用料の管理、保育料の賦課、保育料・主食代の徴収管理、休日保育の利用及び同負担金の管理、一時保育の利用及び同負担金の管理、病児・病後児保育の利用及び同負担金の管理、保育システムの運用、広域入所、保育園の消耗品等に係る予算差引、保育園地域活動事業、臨時職員賃金の計算及び支払、保育園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	3,391,377	3,583,632	4,210,198
事業費	1,325,607	1,661,187	2,401,153
国庫支出金	3,274	5,600	12,803
県支出金	16,371	23,223	22,302
地方債	0	104,000	342,000
その他	645,345	630,152	529,158
一般財源	660,617	898,212	1,494,890
人件費計	2,065,770	1,922,445	1,809,045
正規（人）	327.90	305.15	287.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> 園児数4,308人（4/1現在。民間園含む） さくら保育園増築 	<ul style="list-style-type: none"> 園児数4,827人（4/1現在。民間園含む） 和泉保育園改築 安城こども園、さくのこども園（こども園へ移行） 	<ul style="list-style-type: none"> 園児数5,032人（4/1現在。民間園含む）

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月20日
12時56分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02482 保育園事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
待機児童数（公立・民間）	人	0.00	0.00	0.00
		19.00	5.00	0.00
特別保育事業実施園数（私立園を含む。）	園	36.00	41.00	41.00
		36.00	41.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	低年齢児保育を充実させる必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	低年齢児保育の需要が拡大しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	待機児童が発生しました。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図ります。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	第3子保育料及び第3子給食費の無料化を実施しています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	拡充
1次コメント (400文字)	入所児童の数や年齢構成、児童の入所する時期などに合わせて効率的な職員の雇用、配置を行い、多様化する保育需要に対応していく必要があります。待機児童も発生していますので、特に低年齢児の保育ニーズを満たすための施策と活動コストの関係を意識して事業を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

3頁
令和2年8月20日
12時56分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

所属長名 鈴木淳之
担当者 早川美代子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005	こども			
項目（施策）	001	17子育て			
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実			
事務事業	008	私立幼稚園振興補助事業			
事業期間	平成9年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	結婚・出産・子育て
根拠法令等	安城市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（R元年9月まで）、安城市私立幼稚園園医等報酬補助金交付要綱				
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・私立幼稚園就園奨励補助事業 ・私立幼稚園園医報酬補助事業 令和元年10月より幼児教育・保育無償化により私立幼稚園就園奨励補助事業終了				

【事業分析】

対象	私立幼稚園に通う児童の、
目的	保護者の経済的な負担を軽減するとともに、健康の維持を図ることができます。
手段	9月まで、保護者の所得階層に応じて私立幼稚園が授業料を減免するために必要な助成を行いました。10月から幼児教育無償化により、入園料・授業料を月額25,700円を上限に無償となりました。保育の必要性の認定を受けた保護者には預かり保育料を月11,300円を上限に無償化します。市内の私立幼稚園児の健康維持を図るため、当該私立幼稚園が園医及び園歯科医に支払う報酬の一部に対し、助成を行います。
事務内容	各園への申請方法等の周知、交付申請の受付、システム入力及び処理、書類審査及び認定区分の決定並びに交付決定、変更交付申請の受付、実績報告の徴取、補助金の支払い 月ごとの在籍児童数確認、園からの申請及び請求による支払い、園医委嘱など

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	209,012	273,459	445,050
事業費	206,366	270,813	439,884
国庫支出金	58,126	115,271	212,775
県支出金	0	46,268	107,097
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	148,240	109,274	120,012
人件費計	2,646	2,646	5,166
正規（人）	0.42	0.42	0.82
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費補助受給数 1,858人 ・園医報酬補助受給予定園数 8園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・就園奨励費補助受給数（4～9月）1,532人 ・幼児教育無償化対象数（10～3月）1,568人 ・園医報酬補助 7園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育無償化対象予定数 1,361人 ・園医報酬補助受給予定園数 6園 ・第3子以降の給食費について、公立幼稚園の給食費相当分を補助、低所得者副食費補助

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02505 私立幼稚園振興補助事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
補助金受給者/補助申請者	%	100.00	100.00	0.00
		100.00	100.00	0.00
授業料助成者/私立幼稚園在園者	%	0.00	0.00	100.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の経済的負担の軽減は、サービス向上につながります。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	人員配置等により経営資源の最適化を図っています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	幼児教育無償化に合わせて、補足給付を行いました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	入園児童数の状況に合わせた効率的な職員配置等を継続し、保護者の満足度とのバランスのとれた制度を継続します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

5頁
令和2年8月20日
12時56分37秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

所属長名 鈴木淳之
担当者 谷川裕子
電話番号 0566-71-2228

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画			
5Kの分類	005 こども			
項目（施策）	001 17子育て			
施策の方針	003 幼稚園・保育園の充実			
事務事業	010 幼稚園事業			
事業期間	平成元年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト	○	地方創生
根拠法令等	学校教育法第2条、子ども子育て支援法第19条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園施設管理事業 ・幼稚園事業 ・幼稚園教諭研修事業 ・幼稚園子育て支援事業			

【事業分析】

対象	公立幼稚園に通う児童が、
目的	安全に、かつ、安心して幼稚園生活を送ることができます。
手段	幼児教育の環境を整えるため、公立幼稚園4園の運営管理、教職員の資質向上のための研修、各種事業を行っています。
事務内容	幼稚園入退所管理（4月及び年度途中）、1号・新2号支給認定、授業料の徴収（令和元年9月まで）、給食費の徴収管理、預かり保育の利用及び同利用料の管理、保育システムの運用、広域入所、幼稚園の消耗品・備品等に係る予算差引、臨時職員賃金の計算及び支払、子育て支援事業その他幼稚園業務の企画

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	291,025	234,442	163,605
事業費	47,341	120,853	52,536
国庫支出金	1,807	14,712	3,126
県支出金	1,807	1,763	1,838
地方債	0	49,200	0
その他	43,727	20,853	11,563
一般財源	0	34,325	36,009
人件費計	243,684	113,589	111,069
正規（人）	38.68	18.03	17.63
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	<ul style="list-style-type: none"> ・定員1,001人、園児数686人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員392人、園児数248人（5/1現在） ・安城幼稚園及びさくらの幼稚園が認定こども園へ移行 ・第3子以降の給食費を無料化 ・ひとり親世帯等の授業料軽減措置を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員392人、園児数230人（5/1現在） ・第3子以降の給食費を無料化

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232010 保育課入園係
事務事業 02528 幼稚園事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
幼児教育に対する満足度	%	93.00 96.25	93.00 97.50	93.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	3
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	市内の私立幼稚園においても同様のサービスを行っています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	2
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	保護者の就労等により幼稚園のニーズが低下しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	目標に対して順調に推移しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業の見直し等、事業費の削減に取り組みました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	預かり保育を実施し、施設の有効活用に努めました。		

【1次評価結果】

事業の方向性	縮小・統合
1次コメント (400文字)	令和3年4月より安城北部幼稚園及び東栄幼稚園を認定こども園へ移行します。その準備・調整を行います。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

1頁
令和 2年 8月20日
12時57分29秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

所属長名 鈴木 淳之
担当者 沓名 美佳
電話番号 0566-71-2265

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	005	こども		
項目（施策）	001	17子育て		
施策の方針	003	幼稚園・保育園の充実		
事務事業	009	幼稚園保健事業		
事業期間	平成元年度～			
実施方法	一部委託			
会計区分	一般会計	事業区分	義務的／政策的	性質別費目
健幸事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	学校保健安全法第13条、第23条、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第16条			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・幼稚園健康管理事業 ・幼稚園災害補償事業			

【事業分析】

対象	公立幼稚園の園児が、
目的	各自の健康状態を把握し、健康を維持できるようになります。また、園の管理下での災害について補償が受けられるようになります。
手段	園児の健康管理のため、園医の委嘱及び健康診断、検査等を実施するとともに、その結果に基づき個別の健康指導等を行います。また、園児等の日本スポーツ振興センター共済制度への加入手続、医療費の請求及び給付の手続を行います。（事務については、小中学校児童分とともに学校教育課が行っています。）
事務内容	園医委嘱、尿検査委託、独立行政法人日本スポーツ振興センター加入契約

【コスト】

（単位：千円）

	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 予算額
トータルコスト	4,214	2,414	2,933
事業費	3,269	1,469	1,988
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	120	44	51
一般財源	3,149	1,425	1,937
人件費計	945	945	945
正規（人）	0.15	0.15	0.15
その他経費	0	0	0

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
【事務事業活動実績】	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約	・健康診断受診及び尿検査受診 ・日本スポーツ振興センター加入契約

事務事業評価シート (2/2)

2頁
令和 2年 8月20日
12時57分29秒

評価年度 平成31年度 進捗区分 2次評価
所属 0001232020 保育課指導係
事務事業 02509 幼稚園保健事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
健康診断受診率	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00
尿検査受診率	%	100.00	100.00	100.00
		98.25	97.99	0.00
日本スポーツ振興センター加入率	%	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	学校保健安全法に準じて園が行う必要があります。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	在園児は全員加入しています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	受診率、加入率は高い水準を維持しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	3
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	内容や様式は決められており、変更はできません。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	学校保健安全法に準じた健診、検査であり適正に行っています。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	平成31年4月から4園のうち2園が認定こども園に移行。 幼稚園児の健康管理のため、幼稚園医の委嘱及び健康診断の実施等を行っています。また、園児のけがに対応するための保険事業（日本スポーツ振興センターが運営）の負担金の収納管理を行っています。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。